

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成25年6月28日   |
| 【事業年度】     | 第53期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）  |
| 【会社名】      | 三光産業株式会社   |
| 【英訳名】      | SANKO SANGYO CO.,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号  |
| 【電話番号】     | 東京03（3403）8134（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役執行役員経理部長 高橋 光弘  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号  |
| 【電話番号】     | 東京03（3403）8134（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役執行役員経理部長 高橋 光弘  |
| 【縦覧に供する場所】 | 三光産業株式会社大阪支店<br>（大阪府東大阪市水走三丁目14番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪府中央区北浜一丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月               | 第49期<br>平成21年3月 | 第50期<br>平成22年3月 | 第51期<br>平成23年3月 | 第52期<br>平成24年3月 | 第53期<br>平成25年3月 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                 | 10,066,203      | 9,480,565       | 9,648,115       | 8,463,838       | 10,877,226      |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)       | 223,408         | 392,782         | 14,684          | 204,968         | 151,631         |
| 当期純損失( ) (千円)            | 722,177         | 411,706         | 89,055          | 476,669         | 200,557         |
| 包括利益 (千円)                | -               | -               | 154,457         | 561,716         | 29,934          |
| 純資産額 (千円)                | 9,586,095       | 9,162,532       | 8,946,066       | 8,340,998       | 8,327,580       |
| 総資産額 (千円)                | 11,970,944      | 12,332,361      | 11,530,324      | 11,188,943      | 10,471,387      |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 1,495.03        | 1,440.15        | 1,405.91        | 1,310.65        | 1,305.07        |
| 1株当たり当期純損失金額( ) (円)      | 99.80           | 66.03           | 14.37           | 76.96           | 32.38           |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)  | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)               | 78.1            | 72.3            | 75.5            | 72.5            | 77.2            |
| 自己資本利益率 (%)              | 6.9             | 4.6             | 1.0             | 5.9             | 2.5             |
| 株価収益率 (倍)                | -               | -               | -               | -               | -               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 436,714         | 371,091         | 625,213         | 4,698           | 300,050         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 280,488         | 270,774         | 419,338         | 100,199         | 39,025          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 1,071,564       | 35,193          | 113,695         | 56,916          | 85,013          |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)      | 2,823,668       | 2,763,045       | 2,799,284       | 2,833,619       | 2,569,097       |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人) | 667<br>(97)     | 738<br>(88)     | 777<br>(89)     | 774<br>(83)     | 677<br>(62)     |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                        | 第49期<br>平成21年3月 | 第50期<br>平成22年3月 | 第51期<br>平成23年3月 | 第52期<br>平成24年3月 | 第53期<br>平成25年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                          | 8,479,401       | 8,574,637       | 7,955,764       | 7,208,435       | 8,650,220       |
| 経常損失( ) (千円)                      | 328,681         | 453,530         | 17,345          | 229,867         | 9,144           |
| 当期純損失( ) (千円)                     | 763,537         | 533,337         | 122,206         | 511,884         | 337,875         |
| 資本金 (千円)                          | 1,850,750       | 1,850,750       | 1,850,750       | 1,850,750       | 1,850,750       |
| 発行済株式総数 (株)                       | 7,378,800       | 7,378,800       | 7,378,800       | 7,378,800       | 7,378,800       |
| 純資産額 (千円)                         | 8,939,318       | 8,365,295       | 8,217,166       | 7,642,368       | 7,292,705       |
| 総資産額 (千円)                         | 11,114,347      | 11,331,920      | 10,570,037      | 10,281,824      | 9,235,161       |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 1,429.48        | 1,350.72        | 1,326.82        | 1,234.01        | 1,177.55        |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間<br>配当額) (円) | 7.00<br>(-)     | 10.00<br>(-)    | 7.00<br>(-)     | 7.00<br>(-)     | 7.00<br>(-)     |
| 1株当たり当期純損失金額( ) (円)               | 105.51          | 85.54           | 19.73           | 82.65           | 54.55           |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益金<br>額 (円)   | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                        | 80.4            | 73.8            | 77.7            | 74.3            | 79.0            |
| 自己資本利益率 (%)                       | 7.7             | 6.4             | 1.5             | 6.7             | 4.5             |
| 株価収益率 (倍)                         | -               | -               | -               | -               | -               |
| 配当性向 (%)                          | 6.63            | 11.69           | 35.47           | 8.47            | 12.83           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者<br>数) (人)      | 254<br>(81)     | 241<br>(73)     | 234<br>(75)     | 223<br>(71)     | 201<br>(51)     |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3.00円を含んでおります。

2【沿革】

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 昭和35年4月  | 東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立。接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始            |
| 昭和35年7月  | 本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転  |
| 昭和37年4月  | 大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設   |
| 昭和37年12月 | 本社を東京都港区北青山二丁目に移転  |
| 昭和42年4月  | 東京都杉並区に方南工場を設置   |
| 昭和47年4月  | 愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設  |
| 昭和48年11月 | 長野県佐久市に千曲川工場を設置  |
| 昭和49年7月  | 愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）   |
| 昭和57年12月 | 埼玉県川越市に川越工場を設置   |
| 昭和58年8月  | 茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所を開設（平成19年6月閉鎖）  |
| 昭和60年4月  | 大阪府東大阪市に東大阪工場を設置   |
| 昭和62年9月  | 東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設                                       |
| 昭和63年11月 | マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立              |
| 平成元年11月  | 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録  |
| 平成3年11月  | 川越工場敷地内に川越第二工場を設置  |
| 平成5年4月   | 静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）   |
| 平成8年4月   | タイ国バンコク市ワタナー区にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）   |
| 平成12年2月  | 本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転  |
| 平成13年10月 | 香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立  |
| 平成14年3月  | タイ国アユタヤ県バンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を設立                           |
| 平成14年9月  | 東京都板橋区に三光プリンティング株式会社（現連結子会社）を設立  |
| 平成15年6月  | 中国深?市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置（平成24年6月閉鎖）  |
| 平成16年9月  | 子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を解散   |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場  |
| 平成19年2月  | 中国深?市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子(深?)有限公司（現連結子会社）を設立                                   |
| 平成19年12月 | 中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設（平成24年10月閉鎖）  |
| 平成22年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場 |
| 平成25年2月  | 中国蘇州市に燦光電子(深?)有限公司の蘇州営業所を開設  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社は、特殊印刷製品の企画並びに製造を行い、国内及び海外ユーザーへ販売を行っております。また、連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。

（中国）

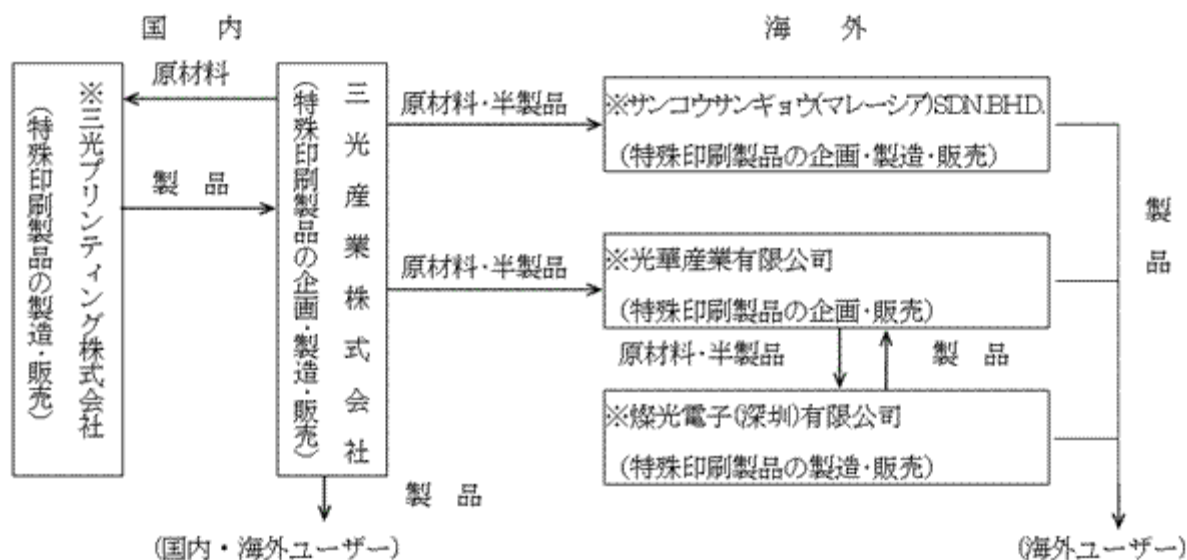
連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深？）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

また、燦光電子（深？）有限公司はラベル・パネル等の製品の一部を中国国内の日系家電メーカーに販売しております。

（マレーシア）

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

（当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け）

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .、光華産業有限公司及び燦光電子（深？）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造、販売しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

| 名称                                       | 住所                          | 資本金             | 主要な事業の内容          | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|--|-----------------------------|-----------------|-------------------|---------------------|---|
| 三光プリンティング株式会社                            | 東京都板橋区                      | 千円<br>30,000    | ラベル等の製造及び販売       | 100                 | 原材料の販売及び製品の買取りをしている。<br>役員の兼任あり。<br>資金援助あり。 |
| 光華産業有限公司<br>(注)1, 3                      | 香港                          | 千HK\$<br>30,000 | ラベル・パネル等の委託生産及び販売 | 100                 | 原材料及び製品の販売をしている。<br>資金援助あり。                 |
| 燦光電子(深?)有限公司<br>(注)1, 2                  | 中国広東省深?市                    | 千HK\$<br>33,000 | ラベル・パネル等の製造及び販売   | 100<br>(100)        | なし  |
| サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D .<br>(注)1 | マレーシア国<br>セランゴール州<br>シャーラム市 | 千M\$<br>10,000  | ラベル・パネル等の製造及び販売   | 70                  | 原材料及び製品の販売をしている。<br>役員の兼任あり。<br>資金援助あり。     |

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 5,310,166千円 |
|          | (2) 経常利益  | 186,640千円   |
|          | (3) 当期純利益 | 138,419千円   |
|          | (4) 純資産額  | 923,800千円   |
|          | (5) 総資産額  | 1,693,384千円 |

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人)  |
|----------|----------|
| 日本       | 222 (62) |
| 中国       | 306 (0)  |
| マレーシア    | 149 (0)  |
| 合計       | 677 (62) |

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員が前連結会計年度末に比べ97名減少しました理由は、主に経営合理化による希望退職者の募集や海外子会社における自己都合退職者の増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 201(51) | 38歳1ヵ月 | 13年5ヵ月 | 4,453,188 |

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前事業年度に比べ22名減少しました理由は、主に経営合理化による希望退職者の募集によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成25年3月31日現在の組合員数は16人です。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながら回復基調が見られたものの、一方で欧州の財政危機問題に伴う世界経済の減速や長引く円高・株価の低迷等の影響により、国内景気は不透明な状況で推移しておりました。しかしながら、昨年末の政権交代により、新政権のデフレ脱却に向けた金融緩和等の経済政策の期待感から円安・株高に転じ、先行きは明るい兆しが見え始めてまいりました。

印刷業界におきましては、日本国内のセットメーカーが国内生産を縮小し、低コストの海外への生産シフトを加速しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の厳しい中、業績回復を図るべく、日本国内の一般シール・ラベル等の受注確保のために新市場の開拓、既存取引先の掘り起こしを行うとともに、タッチパネル関係のガラス・アクリル加工品を中心に積極的な営業展開を推進してまいりました。また、生産面におきましては、市場規模に見合った効率的な生産体制を確立するために、日本国内の製造工場の一部再編を実施いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、タッチパネル関連の売上が大きく貢献し、10,877百万円（前年同期比128.5%）と増収となりました。

利益面におきましては、売上の増加、工場再編等の効果により営業利益は57百万円（前年同期は271百万円の営業損失）と黒字に転換いたしました。経常利益は為替差益等の計上により151百万円（前年同期は204百万円の経常損失）となりました。しかしながら、当事業年度に実施した希望退職による割増退職金等147百万円、千曲川工場及び川越工場の固定資産について減損損失130百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失200百万円（前年同期は476百万円の純損失）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内市場は、大手電機メーカーの海外への生産シフトが進み、一般シール・ラベル等の受注量が減少いたしました。この結果、売上高は5,692百万円（前年同期比96.5%）、セグメント損失75百万円（前年同期は297百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

#### 中国

タッチパネル関連の受注が好調に推移し、売上高は4,589百万円（前年同期比231.4%）、セグメント利益は191百万円（前年同期比470.3%）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深?）有限公司であります。

#### マレーシア

テレビ等のAV機器関連の銘板・ラベル等の受注が低迷しており、売上高は595百万円（前年同期比102.2%）、セグメント損失62百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、当連結会計年度末には2,569百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は300百万円（前年同期は4百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、減損損失130百万円、減価償却費219百万円、売上債権の減少額111百万円、たな卸資産の減少額244百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失193百万円、仕入債務の減少額666百万円、割増退職金の支払額147百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は39百万円（同61百万円減）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入127百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出122百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は85百万円（同28百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入116百万円であり、主な減少要因は短期借入金の返済による支出156百万円及び親会社による配当金の支払43百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| 日本(千円)    | 8,644,934                                   | 119.9    |
| 中国(千円)    | 4,789,898                                   | 225.0    |
| マレーシア(千円) | 603,373                                     | 102.3    |
| 合計(千円)    | 14,038,205                                  | 141.4    |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)    | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|----------|----------|
| 日本       | 5,629,880  | 95.2     | 224,743  | 78.2     |
| 中国       | 4,540,971  | 226.5    | 41,458   | 46.3     |
| マレーシア    | 593,939    | 103.0    | 11,081   | 87.4     |
| 合計       | 10,764,791 | 126.7    | 277,284  | 71.1     |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| 日本(千円)    | 5,692,642                                   | 96.5     |
| 中国(千円)    | 4,589,053                                   | 231.4    |
| マレーシア(千円) | 595,530                                     | 102.2    |
| 合計(千円)    | 10,877,226                                  | 128.5    |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |       |
|-----------------------|---|-------|---|-------|
|                       | 金額(千円)                                      | 割合(%) | 金額(千円)                                      | 割合(%) |
| Sony Precision Device |   |       |   |       |
| Huizhon               | -   | -     | 2,836,051                                   | 26.1  |

- (注) 前連結会計年度は販売実績が10%未満のため記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループの取引は、大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーは、このところ、主力商品である液晶テレビ等が不振で苦境に陥っております。市場ではデジタル機器のコモディティ（汎用品）化の流れは止まらず、製品間の品質格差がなくなり、差別性がだせず、韓国、中国メーカーとの熾烈な価格競争が続いております。

セットメーカーは、新興国の安価な労働力を活用して一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系の巨大EMS（生産受託会社）への生産委託を加速させております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いております。当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内需要に応じた生産体制の集約等によるコスト構造の見直しを実施し、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

海外展開につきましては、中国へのセットメーカーの生産シフトが続いており、受注の安定確保のために、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子（深？）有限公司の生産能力・技術力の向上、外注とのコーディネーション力の発揮が必要であります。営業拠点である香港の光華産業有限公司及び本年2月に開設した蘇州営業所（華東地域担当）、国内営業部門との連携を密にして積極的な受注活動を展開し、受注の拡大を目指してまいります。一方、マレーシアの営業拠点であるサンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . につきましては、成長著しいA S E A N 全域担当営業拠点として中期的展望に立ち、営業力の強化と生産能力の向上を図り、業務展開を加速してまいります。

国内市場につきましては、引続き市場の縮小が予想されます。セットメーカーの生産機能は海外に移転しておりますが、企画、設計、マーケティング等の重要な機能は日本本社に残っており、営業活動面での内外連携が非常に重要となります。当社のガラス製品加工事業、タッチパネル関連事業の生産は主に中国で行っておりますので、生産・営業体制を整備し、内外連携を深め事業の拡大を推進してまいります。

新規市場開拓につきましては、従来から取り組んでいる医療分野の開拓等を通じ、当社収益の多様化を図ってまいります。また、生産の海外への移管は、水平分業方式に移行する転機になり、ローカル企業との競争も激化すると考えられます。当社の業容の拡大には、これを機会に技術力を高め、海外企業（非日系企業）及び国内企業との新規取引の推進を強化してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 中国プロジェクト

中国深?市において光華産業有限公司の子会社燦光電子（深？）有限公司が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,421百万円（前年度末は6,883百万円）となり、462百万円減少いたしました。これは、主に商品及び製品等のたな卸資産の減少203百万円、割増退職金の支払等により、現金及び預金が303百万円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,050百万円（前年度末は4,305百万円）となり、255百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が減損損失、減価償却費等の計上により134百万円減少したほか、長期定期預金の減少100百万円によるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,681百万円（前年度末は2,309百万円）となり、627百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少515百万円のほか短期借入金の返済39百万円等によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は8,327百万円（前年度末は8,340百万円）となり、13百万円減少いたしました。これは、評価・換算差額の増加によりその他の包括利益累計額は209百万円増加いたしましたが、当期純損失の計上200百万円及び剰余金の配当43百万円により利益剰余金が243百万円減少したこと等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円であります。

### (3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は10,877百万円（前年同期比2,413百万円増）、売上総利益は1,712百万円（前年同期比276百万円増）、販売費及び一般管理費は1,654百万円（前年同期比52百万円減）、営業利益は57百万円（前年同期は271百万円の営業損失）、経常利益は151百万円（前年同期は204百万円の経常損失）、当期純損失は200百万円（前年同期は476百万円の当期純損失）となりました。

### (4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場規模に見合った効率的な生産体制を確立するため、日本国内の製造工場の一部再編を実施いたしました。また、タッチパネルやアクリル・ガラス加工の生産拡大に対処するため、日本を中心に119百万円の設備投資を実施いたしました。

日本においては、提出会社本社の機械設備導入（協力会社に貸与）に37百万円、提出会社千曲川工場の機械設備更新に27百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)     | セグメント<br>の名称 | 設備の内容          | 帳簿価額                |                           |                      |             | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|--------------|----------------|---------------------|---------------------------|----------------------|-------------|------------|-------------|
|                   |              |                | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び<br>運搬具<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡)  | その他<br>(千円) |            |             |
| 方南工場<br>(東京都杉並区)  | 日本           | 特殊印刷用 生<br>産設備 | 100,403             | 34,747                    | 212,970<br>(572)     | 549         | 348,671    | 15<br>(8)   |
| 千曲川工場<br>(長野県佐久市) | 同上           | 同上             | 17,500              | 3,217                     | 68,104<br>(4,111)    | 0           | 88,821     | 10<br>(3)   |
| 川越工場<br>(埼玉県川越市)  | 同上           | 同上             | 0                   | 13,632                    | 103,445<br>(3,960)   | 0           | 117,077    | 29<br>(6)   |
| 大阪工場<br>(大阪府東大阪市) | 同上           | 同上             | 1,177               | 6,218                     | -<br>(-)             | 904         | 8,300      | 15<br>(12)  |
| 本社<br>(東京都渋谷区)    | 同上           | 全社統括業務<br>施設   | 319,109             | 141,683                   | 1,061,521<br>(1,201) | 16,733      | 1,539,048  | 97<br>(9)   |

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名               | 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容         | 帳簿価額                |                           |                     |             | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|----------------|--------------|---------------|---------------------|---------------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
|                   |                |              |               | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び<br>運搬具<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | その他<br>(千円) |            |             |
| 三光プリンティング<br>株式会社 | 工場<br>(東京都板橋区) | 日本           | 特殊印刷用<br>生産設備 | 8,209               | 9,325                     | 154,338<br>(479)    | 19          | 171,893    | 21<br>(11)  |

##### (3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名                                  | 事業所名<br>(所在地)                         | セグメント<br>の名称 | 設備の内容         | 帳簿価額                |                           |                     |             | 合計<br>(千円) | 従業員数<br>(人) |
|--------------------------------------|---------------------------------------|--------------|---------------|---------------------|---------------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
|                                      |                                       |              |               | 建物及び<br>構築物<br>(千円) | 機械装置<br>及び<br>運搬具<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | その他<br>(千円) |            |             |
| 光華産業有限公司                             | 深?光華電子廠<br>(中国広東省深?市)                 | 中国           | 特殊印刷用<br>生産設備 | 48,595              | -                         | -<br>(-)            | 1,414       | 50,009     | 1<br>(-)    |
| 燦光電子(深?)<br>有限公司                     | 本社工場<br>(中国広東省深?市)                    | 中国           | 特殊印刷用<br>生産設備 | 86,194              | 219,616                   | -<br>(-)            | 2,214       | 308,026    | 305<br>(-)  |
| サンコウサンギョウ<br>(マレーシア) S<br>D.N.B.H.D. | 本社工場<br>(マレーシア国<br>セランゴール州<br>シャーラム市) | マレーシア        | 特殊印刷用<br>生産設備 | 290,667             | 81,650                    | 52,507<br>(13,435)  | 6,096       | 430,920    | 149<br>(-)  |

(注) 1. 提出会社の大阪工場の建物は、賃借物件であります。

2. 提出会社の本社の機械装置及び運搬具、その他のうち、協力会社に貸与しているものが137,268千円あります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 金額には消費税等を含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等については、特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,200,000  |
| 計    | 15,200,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年6月28日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,378,800                     | 7,378,800                   | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 7,378,800                     | 7,378,800                   | -                                  | -             |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額(千円) | 資本準備金<br>残高(千円) |
|-----------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成4年5月22日 | 1,229,800         | 7,378,800        | -              | 1,850,750     | -                | 2,272,820       |

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |       |              |            |       |    |        | 計      | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体     | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人その他  |        |                      |
|                 |                    |       |              |            | 個人以外  | 個人 |        |        |                      |
| 株主数(人)          | -                  | 8     | 5            | 23         | 1     | -  | 264    | 301    | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 9,852 | 12           | 2,042      | 40    | -  | 61,807 | 73,753 | 3,500                |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 13.36 | 0.02         | 2.77       | 0.05  | -  | 83.80  | 100.00 | -                    |

(注) 自己株式1,185,700株は、「個人その他」に11,857単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称                                    | 住所                                      | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---|---|--------------|--------------------------------|
| 佐伯 初郎                                     | 東京都練馬区                                  | 366,524      | 4.97                           |
| 長井 トミ                                     | 東京都中野区                                  | 340,407      | 4.61                           |
| 鈴木 佳子                                     | 東京都目黒区                                  | 315,567      | 4.28                           |
| 株式会社みずほ銀行<br>(常任代理人 資産管理サー<br>ビス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号<br>(東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 309,100      | 4.19                           |
| 株式会社三井住友銀行                                | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号                       | 304,320      | 4.12                           |
| 三光産業取引先持株会                                | 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号                       | 285,000      | 3.86                           |
| 土田 雄一                                     | 東京都国分寺市                                 | 282,337      | 3.83                           |
| 吉田 文子                                     | 東京都国立市                                  | 281,338      | 3.81                           |
| 鮫島 英子                                     | 長崎県長崎市                                  | 274,851      | 3.72                           |
| 小館 雅子                                     | 東京都杉並区                                  | 232,527      | 3.15                           |
| 計   | -                                       | 2,991,971    | 40.55                          |

(注) 当社は、自己株式を1,185,700株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,185,700 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,189,600 | 61,896   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,500     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 7,378,800      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 61,896   | -  |

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数の割<br>合(%) |
|------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 三光産業株式会社   | 東京都渋谷区神宮前<br>三丁目42番6号 | 1,185,700        | -                | 1,185,700       | 16.07                          |
| 計          | -                     | 1,185,700        | -                | 1,185,700       | 16.07                          |

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |                | 当期間       |                |
|-----------------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -         | -              | -         | -              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -         | -              | -         | -              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -              | -         | -              |
| その他<br>( - )                | -         | -              | -         | -              |
| 保有自己株式数                     | 1,185,700 | -              | 1,185,700 | -              |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績の向上を目指し、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況と今後の経営環境などを勘案し、1株当たり7円の普通配当を実施することを決定いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会決議 | 43,351     | 7           |

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上を図って、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいります所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第49期    | 第50期    | 第51期    | 第52期    | 第53期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 1,050   | 959     | 935     | 900     | 793     |
| 最低(円) | 764     | 530     | 717     | 720     | 601     |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 720      | 690 | 640 | 702     | 789 | 714 |
| 最低(円) | 665      | 601 | 629 | 629     | 685 | 678 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5【役員の状況】

| 役名              | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-----------------|------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長執行役員 |      | 遠藤 幹雄 | 昭和27年8月15日生 | 昭和51年3月 当社入社<br>平成17年4月 生産管理部長<br>平成21年4月 執行役員(内部監査、環境、ISO担<br>当)<br>平成22年4月 執行役員生産本部長<br>平成22年6月 取締役執行役員生産本部長<br>平成24年6月 代表取締役社長執行役員 (現<br>任)   | (注)2 | 101           |
| 取締役<br>常務執行役員   |      | 樋渡 正弘 | 昭和19年7月20日生 | 昭和38年4月 当社入社<br>平成4年4月 営業本部副本部長兼第一営業部<br>長<br>平成4年6月 取締役営業本部副本部長兼第一<br>営業部長<br>平成7年6月 取締役生産本部副本部長<br>平成9年6月 取締役生産本部長<br>平成14年4月 取締役生産本部長兼第二営業部<br>担当<br>平成14年12月 三光プリンティング株式会社取<br>締役(現任)<br>平成15年6月 常務取締役生産本部長兼第二営<br>業部担当<br>平成19年6月 常務取締役生産本部長兼第一営<br>業部担当<br>平成20年4月 常務取締役執行役員生産本部長<br>兼第一営業部担当<br>平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本<br>部長<br>平成24年6月 常務取締役執行役員(現任) | (注)2 | 742           |
| 取締役<br>常務執行役員   | 総務部長 | 平井 孝正 | 昭和25年5月30日生 | 昭和48年9月 当社入社<br>平成13年4月 総務部長<br>平成15年6月 三光プリンティング株式会社監<br>査役(現任)<br>平成17年9月 当社総務本部副本部長兼総務部<br>長兼経営企画室長<br>平成18年4月 総務本部長兼総務部長兼経営企<br>画室長<br>平成18年6月 取締役総務本部長兼総務部長兼<br>経営企画室長<br>平成20年4月 取締役執行役員総務本部長兼総<br>務部長兼経営企画室長<br>平成24年6月 常務取締役執行役員総務部長<br>(現任)   | (注)2 | 81            |
| 取締役<br>執行役員     | 経理部長 | 高橋 光弘 | 昭和28年11月4日生 | 昭和62年10月 当社入社<br>平成18年4月 経理部長<br>平成21年4月 執行役員経理部長<br>平成24年6月 取締役執行役員経理部長 (現<br>任)  | (注)2 | 38            |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(百株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 細谷 敏夫 | 昭和17年4月25日生  | 昭和41年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行<br>平成5年6月 同行金融法人部部長<br>平成7年7月 株式会社アプラス取締役営業企画部長<br>平成9年7月 同社取締役個人金融部長<br>平成14年6月 株式会社アグレックス非常勤監査役<br>平成17年6月 当社監査役<br>平成18年6月 常勤監査役(現任) | (注)3 | -             |
| 監査役   |    | 植松 省自 | 昭和20年3月7日生   | 昭和55年1月 植松会計事務所代表<br>昭和63年6月 当社監査役(現任)<br>平成14年12月 税理士法人植松会計事務所代表社員<br>平成16年12月 税理士法人京葉会計事務所代表社員(現任)  | (注)4 | 149           |
| 監査役   |    | 白田 篤司 | 昭和17年11月16日生 | 昭和48年10月 当社入社<br>昭和56年3月 千曲川工場長<br>平成2年3月 当社退社<br>平成6年6月 当社監査役(現任)  | (注)4 | 151           |
| 計     |    |       |              |   |      | 1,262         |

- (注) 1. 監査役 細谷敏夫及び植松省自は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 所有株式数<br>(百株) |
|-------|-------------|--|---------------|
| 新田 芳明 | 昭和23年6月29日生 | 昭和56年8月 大和産業株式会社入社<br>平成4年10月 同社代表取締役社長<br>平成10年2月 翔洋法律事務所入所 | -             |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、提出日現在監査役3名（うち社外監査役は2名）であります。また、監査役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士3名と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

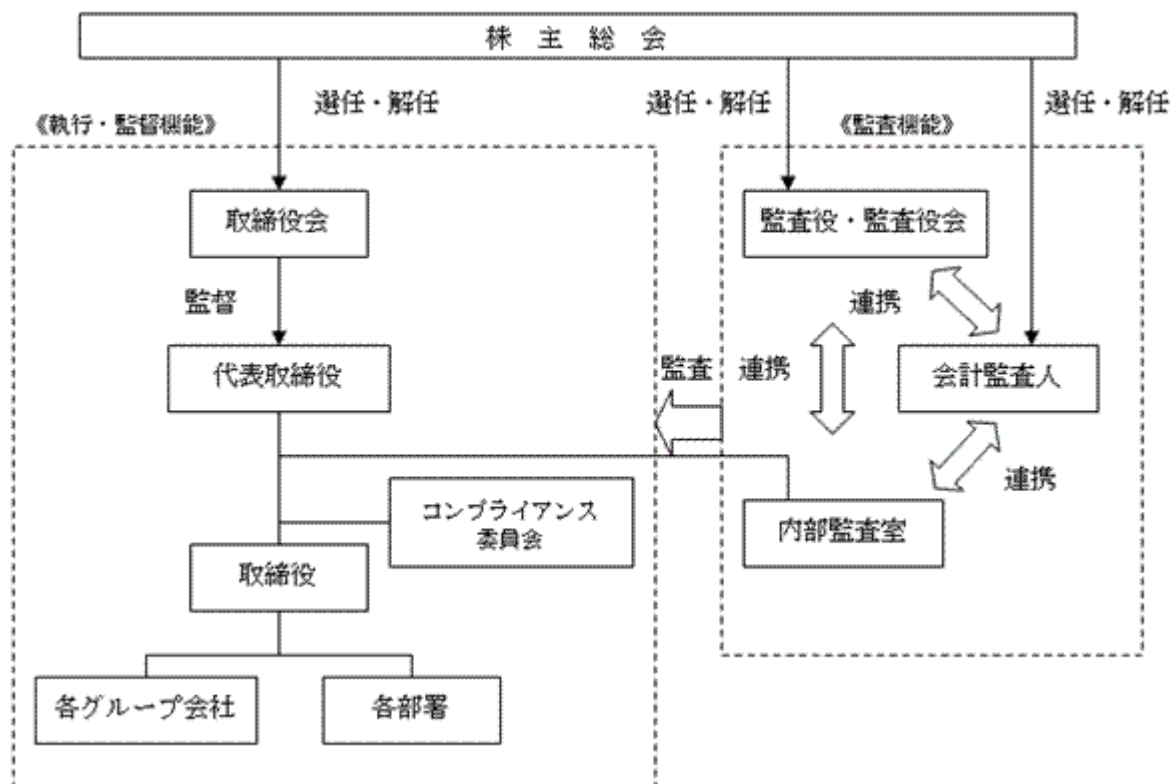
当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に役員、グループの主要な責任者が参加する「経営方針会議」を開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、翌年度のグループ経営方針の審議、決定を行っております。

更に、月1回部課長会議及び営業会議を開催し、業績の進捗状況の把握、情報の共有化を図っております。

現状の体制は、意思決定の機動性を重視し、常勤取締役4名、社外監査役2名を含む監査役3名の体制としております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役を務め、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を十分発揮しうると考えておりますので、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



## ロ 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般にわたり牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務部及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

更に、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見具申することによりしております。なお、内部監査室は監査役会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたっております。

コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握し、必要に応じて規範の改廃改善を講じ、効果的な活動を牽引することとしております。

## ハ リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務部にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性を吟味・判定し、必要ある場合には、顧問弁護士又は監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

## 二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原隆志、清水芳彦であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内でありますため、記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は3名で構成される内部監査室を設置しており、各部署における法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を図っております。

監査役監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査役会に対し報告しております。

なお、常勤監査役細谷敏夫は、昭和41年から平成7年まで金融機関に在籍し、その間取締役として会社経営にも携わってまいりました。また、監査役植松省自は、税理士の資格を有しており、両名とも財務・会計に関する十分な知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また社外取締役は選任していません。

## イ 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役細谷敏夫氏との間には、歴任された会社との取引関係等を含めて特別な利害関係はありません。また社外監査役植松省自氏は、資本関係においては「5役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を所有しておりますが、代表社員を務めております税理士法人京葉会計事務所と当社との間には特別な利害関係はありません。

以上のとおり、当社と社外監査役2名との間には、取引関係等、特記すべき利害関係はありません。

## ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営の経験や企業会計の専門的な知見に基づき、客観的中立的立場から適切な経営監視が行えると考えております。

当社の社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、大阪証券取引所の「独立性に関する判断基準」に従い一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を社外監査役として1名選任し届けており、経営陣からの独立が十分確保される体制となっております。

社外監査役の細谷敏夫が常勤監査役を務め、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうると考えております。また、同氏は独立役員であります。

八 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、年度監査計画に基づき、厳格な監査活動を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視に当たっております。常勤監査役は独立役員に選任され、取締役会等の重要会議に出席し、社外チェックの観点からも経営監視を行い、必要な意見を述べております。また、内部監査室、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |    |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-------------------|----------------|----------------|----|--------|-----------------------|
|                   |                | 基本報酬           | 賞与 | 退職慰労金  |                       |
| 取締役               | 116,895        | 51,270         |    | 65,625 | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 1,680          | 1,680          |    |        | 1                     |
| 社外役員              | 9,000          | 9,000          |    |        | 2                     |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

|              |           |
|--------------|-----------|
| 銘柄数          | 21銘柄      |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 360,763千円 |

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的       |
|----------------------|------------|------------------|------------|
| (株)日立製作所             | 97,494     | 51,769           | 取引関係等の維持発展 |
| (株)エイジス              | 40,000     | 48,440           | 同上         |
| T D K(株)             | 10,000     | 46,900           | 同上         |
| (株)奥村組               | 141,000    | 45,825           | 同上         |
| ソニー(株)               | 18,938     | 32,271           | 同上         |
| オカモト(株)              | 67,471     | 21,388           | 同上         |
| 三菱自動車工業(株)           | 203,504    | 19,129           | 同上         |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 5,900      | 16,065           | 同上         |
| 大日本印刷(株)             | 12,550     | 10,617           | 同上         |
| 長野日本無線(株)            | 87,434     | 10,492           | 同上         |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 75,000     | 10,125           | 同上         |
| パナソニック(株)            | 10,925     | 8,313            | 同上         |
| 第一生命(株)              | 68         | 7,772            | 同上         |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 10,040     | 4,136            | 同上         |
| (株)JALUX             | 2,500      | 2,175            | 同上         |
| 日本コロムビア(株)           | 33,000     | 1,023            | 同上         |
| グローリー(株)             | 266        | 479              | 同上         |
| イクヨ(株)               | 1,000      | 85               | 同上         |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的       |
|----------------------|------------|------------------|------------|
| (株)日立製作所             | 104,499    | 56,743           | 取引関係等の維持発展 |
| (株)奥村組               | 141,000    | 52,170           | 同上         |
| (株)エイジス              | 40,000     | 45,680           | 同上         |
| ソニー(株)               | 21,695     | 35,624           | 同上         |
| T D K(株)             | 10,000     | 32,700           | 同上         |
| オカモト(株)              | 72,780     | 23,071           | 同上         |
| 三菱自動車工業(株)           | 232,826    | 22,816           | 同上         |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 5,900      | 22,272           | 同上         |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 75,000     | 14,925           | 同上         |
| 長野日本無線(株)            | 98,184     | 12,371           | 同上         |
| 大日本印刷(株)             | 12,550     | 11,119           | 同上         |
| 第一生命(株)              | 68         | 8,602            | 同上         |
| パナソニック(株)            | 10,925     | 7,144            | 同上         |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 10,040     | 5,602            | 同上         |
| (株)JALUX             | 2,500      | 2,295            | 同上         |
| 日本コロムビア(株)           | 33,000     | 1,320            | 同上         |
| グローリー(株)             | 336        | 757              | 同上         |
| イクヨ(株)               | 1,000      | 83               | 同上         |

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 21,000           | -               | 20,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 21,000           | -               | 20,000           | -               |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1 2,784,017             | 1 2,480,414             |
| 受取手形及び売掛金     | 2 2,845,239             | 2 2,866,078             |
| 有価証券          | 128,707                 | 152,451                 |
| 商品及び製品        | 618,050                 | 490,257                 |
| 仕掛品           | 173,700                 | 144,463                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 264,373                 | 218,176                 |
| 未収還付法人税等      | 7,947                   | 1,328                   |
| 繰延税金資産        | 2,021                   | 2,021                   |
| その他           | 62,857                  | 67,136                  |
| 貸倒引当金         | 3,435                   | 987                     |
| 流動資産合計        | 6,883,479               | 6,421,340               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 2,916,555               | 2,882,441               |
| 減価償却累計額       | 1,957,702               | 2,010,583               |
| 建物及び構築物(純額)   | 958,852                 | 871,858                 |
| 機械装置及び運搬具     | 2,772,526               | 2,579,091               |
| 減価償却累計額       | 2,214,328               | 2,079,831               |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 558,198                 | 499,260                 |
| 工具、器具及び備品     | 162,867                 | 167,076                 |
| 減価償却累計額       | 146,066                 | 152,064                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 16,800                  | 15,011                  |
| 土地            | 1,645,996               | 1,652,887               |
| リース資産         | 6,771                   | 17,055                  |
| 減価償却累計額       | 1,579                   | 4,133                   |
| リース資産(純額)     | 5,191                   | 12,921                  |
| 建設仮勘定         | 1,337                   | -                       |
| 有形固定資産合計      | 3,186,376               | 3,051,938               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 5,295                   | 4,559                   |
| 無形固定資産合計      | 5,295                   | 4,559                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 長期定期預金        | 100,000                 | -                       |
| 投資有価証券        | 551,709                 | 567,894                 |
| 長期貸付金         | 180,851                 | 164,641                 |
| 繰延税金資産        | 9,524                   | 26,585                  |
| その他           | 366,609                 | 344,353                 |
| 貸倒引当金         | 94,903                  | 109,925                 |
| 投資その他の資産合計    | 1,113,791               | 993,548                 |
| 固定資産合計        | 4,305,463               | 4,050,046               |
| 資産合計          | 11,188,943              | 10,471,387              |

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 2 1,845,968             | 2 1,330,892             |
| 短期借入金         | 39,451                  | -                       |
| 未払法人税等        | 18,267                  | 33,874                  |
| 賞与引当金         | 125,900                 | 92,800                  |
| その他           | 280,242                 | 224,334                 |
| 流動負債合計        | 2,309,829               | 1,681,900               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期未払金         | 102,842                 | 37,217                  |
| 退職給付引当金       | 421,526                 | 398,043                 |
| その他           | 13,747                  | 26,644                  |
| 固定負債合計        | 538,115                 | 461,905                 |
| 負債合計          | 2,847,944               | 2,143,806               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,850,750               | 1,850,750               |
| 資本剰余金         | 2,272,820               | 2,272,820               |
| 利益剰余金         | 5,516,718               | 5,272,809               |
| 自己株式          | 1,013,792               | 1,013,792               |
| 株主資本合計        | 8,626,495               | 8,382,586               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 6,736                   | 28,129                  |
| 為替換算調整勘定      | 502,732                 | 328,280                 |
| その他の包括利益累計額合計 | 509,469                 | 300,151                 |
| 少数株主持分        | 223,972                 | 245,145                 |
| 純資産合計         | 8,340,998               | 8,327,580               |
| 負債純資産合計       | 11,188,943              | 10,471,387              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高               | 8,463,838                                   | 10,877,226                                  |
| 売上原価              | 1 7,027,606                                 | 1 9,164,977                                 |
| 売上総利益             | 1,436,232                                   | 1,712,249                                   |
| 販売費及び一般管理費        |   |   |
| 役員報酬・給与手当         | 816,570                                     | 779,771                                     |
| 賞与引当金繰入額          | 77,960                                      | 46,529                                      |
| 貸倒引当金繰入額          | 420   | -   |
| 退職給付費用            | 39,068                                      | 32,369                                      |
| 福利厚生費             | 159,820                                     | 153,409                                     |
| その他               | 613,561                                     | 642,356                                     |
| 販売費及び一般管理費合計      | 1,707,402                                   | 1,654,436                                   |
| 営業利益又は営業損失( )     | 271,170                                     | 57,813                                      |
| 営業外収益             |   |   |
| 受取利息              | 6,608                                       | 7,082                                       |
| 受取配当金             | 7,313                                       | 7,642                                       |
| 貸倒引当金戻入額          | -   | 6,703                                       |
| 事業保険受取配当金         | 5,234                                       | 5,752                                       |
| 受取賃貸料             | 6,005                                       | 5,870                                       |
| 為替差益              | 4,050                                       | 47,792                                      |
| 受取手数料             | 27,395                                      | 10,336                                      |
| その他               | 11,827                                      | 8,293                                       |
| 営業外収益合計           | 68,434                                      | 99,474                                      |
| 営業外費用             |   |   |
| 支払利息              | 873   | 415   |
| 賃貸建物減価償却費         | 726   | 669   |
| その他               | 633   | 4,570                                       |
| 営業外費用合計           | 2,233                                       | 5,655                                       |
| 経常利益又は経常損失( )     | 204,968                                     | 151,631                                     |
| 特別利益              |   |   |
| 固定資産売却益           | 2 1,227                                     | 2 12,465                                    |
| 特別利益合計            | 1,227                                       | 12,465                                      |
| 特別損失              |   |   |
| 固定資産処分損           | 3 288                                       | 3 15,659                                    |
| 投資有価証券評価損         | -   | 34,777                                      |
| 貸倒引当金繰入額          | 20,341                                      | 19,289                                      |
| 減損損失              | 4 200,921                                   | 4 130,015                                   |
| 災害による損失           | 5 42,226                                    | -   |
| たな卸資産廃棄損          | -   | 10,987                                      |
| 割増退職金             | -   | 6 147,348                                   |
| 特別損失合計            | 263,778                                     | 358,078                                     |
| 税金等調整前当期純損失( )    | 467,519                                     | 193,981                                     |
| 法人税、住民税及び事業税      | 19,268                                      | 40,112                                      |
| 法人税等調整額           | 10,834                                      | 20,766                                      |
| 法人税等合計            | 8,433                                       | 19,346                                      |
| 少数株主損益調整前当期純損失( ) | 475,953                                     | 213,327                                     |
| 少数株主利益又は少数株主損失( ) | 716   | 12,770                                      |
| 当期純損失( )          | 476,669                                     | 200,557                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失( ) | 475,953                                | 213,327                                |
| その他の包括利益          |  |  |
| その他有価証券評価差額金      | 17,540                                 | 36,280                                 |
| 為替換算調整勘定          | 68,222                                 | 206,981                                |
| その他の包括利益合計        | 85,763                                 | 243,262                                |
| 包括利益              | 561,716                                | 29,934                                 |
| (内訳)              |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益      | 546,610                                | 8,760                                  |
| 少数株主に係る包括利益       | 15,105                                 | 21,173                                 |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>          |   |   |
| <b>資本金</b>           |   |   |
| 当期首残高                | 1,850,750                                   | 1,850,750                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 当期変動額合計              | -   | -   |
| 当期末残高                | 1,850,750                                   | 1,850,750                                   |
| <b>資本剰余金</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 2,272,820                                   | 2,272,820                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 当期変動額合計              | -   | -   |
| 当期末残高                | 2,272,820                                   | 2,272,820                                   |
| <b>利益剰余金</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 6,036,739                                   | 5,516,718                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 43,351                                      | 43,351                                      |
| 当期純損失( )             | 476,669                                     | 200,557                                     |
| 当期変動額合計              | 520,021                                     | 243,908                                     |
| 当期末残高                | 5,516,718                                   | 5,272,809                                   |
| <b>自己株式</b>          |   |   |
| 当期首残高                | 1,013,792                                   | 1,013,792                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 当期変動額合計              | -   | -   |
| 当期末残高                | 1,013,792                                   | 1,013,792                                   |
| <b>株主資本合計</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 9,146,516                                   | 8,626,495                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | 43,351                                      | 43,351                                      |
| 当期純損失( )             | 476,669                                     | 200,557                                     |
| 当期変動額合計              | 520,021                                     | 243,908                                     |
| 当期末残高                | 8,626,495                                   | 8,382,586                                   |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 11,410                                      | 6,736                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 18,147                                      | 34,865                                      |
| 当期変動額合計              | 18,147                                      | 34,865                                      |
| 当期末残高                | 6,736                                       | 28,129                                      |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 450,938                                     | 502,732                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 51,794                                      | 174,452                                     |
| 当期変動額合計              | 51,794                                      | 174,452                                     |
| 当期末残高                | 502,732                                     | 328,280                                     |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 439,527                                     | 509,469                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 69,941                                      | 209,318                                     |
| 当期変動額合計              | 69,941                                      | 209,318                                     |
| 当期末残高                | 509,469                                     | 300,151                                     |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分              |   |   |
| 当期首残高               | 239,077                                     | 223,972                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,105                                      | 21,173                                      |
| 当期変動額合計             | 15,105                                      | 21,173                                      |
| 当期末残高               | 223,972                                     | 245,145                                     |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 8,946,066                                   | 8,340,998                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 43,351                                      | 43,351                                      |
| 当期純損失（ ）            | 476,669                                     | 200,557                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 85,046                                      | 230,491                                     |
| 当期変動額合計             | 605,067                                     | 13,417                                      |
| 当期末残高               | 8,340,998                                   | 8,327,580                                   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純損失 ( )         | 467,519                                     | 193,981                                     |
| 減価償却費                   | 242,731                                     | 219,887                                     |
| 役員退職慰労未払金の増減額 ( は減少)    | -   | 65,625                                      |
| 退職給付引当金の増減額 ( は減少)      | 19,366                                      | 23,482                                      |
| 割増退職金                   | -   | 147,348                                     |
| 賞与引当金の増減額 ( は減少)        | 6,100                                       | 33,100                                      |
| 減損損失                    | 200,921                                     | 130,015                                     |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少)        | 14,379                                      | 12,573                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 13,921                                      | 14,724                                      |
| 有形固定資産売却損益 ( は益)        | 1,227                                       | 12,465                                      |
| 有形固定資産処分損益 ( は益)        | 288   | 15,659                                      |
| 投資有価証券評価損益 ( は益)        | -   | 34,777                                      |
| 売上債権の増減額 ( は増加)         | 29,035                                      | 111,573                                     |
| たな卸資産の増減額 ( は増加)        | 251,487                                     | 244,441                                     |
| 破産債権の増減額 ( は増加)         | 4,716                                       | 3,869                                       |
| その他の流動資産の増減額 ( は増加)     | 5,476                                       | 13,503                                      |
| 仕入債務の増減額 ( は減少)         | 347,804                                     | 666,673                                     |
| 未払金の増減額 ( は減少)          | 31,008                                      | 49,866                                      |
| その他の流動負債の増減額 ( は減少)     | 4,616                                       | 19,244                                      |
| その他                     | 43,720                                      | 7,124                                       |
| 小計                      | 622   | 152,638                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 19,990                                      | 22,004                                      |
| 保険金の受取額                 | 8,625                                       | -   |
| 割増退職金の支払額               | -   | 147,348                                     |
| 法人税等の支払額                | 22,421                                      | 21,653                                      |
| その他                     | 873   | 415   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 4,698                                       | 300,050                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の払戻による収入            | 514,588                                     | 127,286                                     |
| 有価証券の償還による収入            | 100,000                                     | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 104,353                                     | 122,184                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 10,085                                      | 13,745                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | 221,244                                     | 11,589                                      |
| 貸付けによる支出                | 5,000                                       | 7,000                                       |
| 貸付金の回収による収入             | 10,937                                      | 23,210                                      |
| 事業保険金の支出                | 1,791                                       | 3,013                                       |
| 保険積立金の積立による支出           | 200,000                                     | -   |
| その他                     | 3,022                                       | 18,571                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 100,199                                     | 39,025                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入れによる収入              | 192,155                                     | 116,937                                     |
| 短期借入金の返済による支出           | 203,692                                     | 156,326                                     |
| 親会社による配当金の支払額           | 43,351                                      | 43,351                                      |
| その他                     | 2,026                                       | 2,273                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 56,916                                      | 85,013                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 13,646                                      | 81,516                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)    | 34,335                                      | 264,521                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,799,284                                   | 2,833,619                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 2,833,619                                   | 2,569,097                                   |



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.

光華産業有限公司

三光プリンティング株式会社

燦光電子(深?)有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子(深?)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象   |
|-------|---------|
| 為替予約  | 外貨建金銭債権 |

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結キャッシュ・フロー計算書 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産等の償却額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「減価償却費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産等の償却額」に表示しておりました3,914千円は、「減価償却費」として組替えております。

( 連結貸借対照表関係 )

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日)  |
|--------|--|--|
|        | 当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し112千マレーシアドル(3,015千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。 | 当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し102千マレーシアドル(3,121千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。 |
| 現金及び預金 | 500千マレーシアドル<br>(13,400千円)  | 500千マレーシアドル<br>(15,225千円)  |

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 72,532千円                | 65,012千円                |
| 支払手形 | 285,101                 | 262,758                 |

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 36,706千円                                 | 20,861千円                                 |

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |          |
|--|--|----------|
| 機械装置及び運搬具                                | 1,227千円                                  | 12,465千円 |
| 工具、器具及び備品                                | 0  | -        |
| 計  | 1,227                                    | 12,465   |

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |          |
|--|--|----------|
| 機械装置及び運搬具                                | 172千円                                    | 14,979千円 |
| 建物及び構築物                                  | -  | 502      |
| 工具、器具及び備品                                | 116                                      | 177      |
| 計  | 288                                      | 15,659   |

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所     | 用途        | 種類        |
|--------|-----------|-----------|
| 長野県佐久市 | 特殊印刷用生産設備 | 建物及び機械装置等 |
| 埼玉県川越市 | 特殊印刷用生産設備 | 建物及び機械装置等 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

| 種類     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 建物     | 152,028 |
| 構築物    | 448     |
| 機械装置   | 45,633  |
| 車輛運搬具  | 136     |
| 工具器具備品 | 288     |
| 建設仮勘定  | 2,298   |
| ソフトウェア | 87      |
| 合計     | 200,921 |

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 場所     | 用途        | 種類        |
|--------|-----------|-----------|
| 長野県佐久市 | 特殊印刷用生産設備 | 建物及び機械装置等 |
| 埼玉県川越市 | 特殊印刷用生産設備 | 建物及び機械装置等 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び遊休状態となり回収可能性が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

| 種類     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 建物     | 79,244  |
| 構築物    | 426     |
| 機械装置   | 50,127  |
| 車輛運搬具  | 63      |
| 工具器具備品 | 153     |
| 合計     | 130,015 |

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

#### 5 災害による損失

| 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 42,226千円                               | -                                      |

東日本大震災による建物の原状回復費用42,226千円であります。

#### 6 割増退職金

| 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|--|--|
| -                                      |  |

当社は、厳しい事業環境下さらなる経営合理化や人的資源の最適化を図ることを目的として平成24年9月に希望退職を実施し、平成24年11月において28名の希望退職者が退職しております。特別損失に計上している割増退職金147,348千円のうち、137,148千円は希望退職者に対する割増退職金であり、また10,200千円は希望退職者の再就職支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： |  |  |
| 当期発生額         | 20,893千円                               | 12,996千円                               |
| 組替調整額         | -                                      | 34,777                                 |
| 税効果調整前        | 20,893                                 | 47,774                                 |
| 税効果額          | 3,352                                  | 11,493                                 |
| その他有価証券評価差額金  | 17,540                                 | 36,280                                 |
| 為替換算調整勘定：     |  |  |
| 当期発生額         | 68,222                                 | 206,981                                |
| その他の包括利益合計    | 85,763                                 | 243,262                                |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 7,378,800           | -                   | -                   | 7,378,800          |
| 合計    | 7,378,800           | -                   | -                   | 7,378,800          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,185,700           | -                   | -                   | 1,185,700          |
| 合計    | 1,185,700           | -                   | -                   | 1,185,700          |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 43,351         | 7               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 43,351         | 利益剰余金 | 7               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数（株） | 当連結会計年度<br>増加株式数（株） | 当連結会計年度<br>減少株式数（株） | 当連結会計年度末<br>株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 7,378,800           | -                   | -                   | 7,378,800          |
| 合計    | 7,378,800           | -                   | -                   | 7,378,800          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,185,700           | -                   | -                   | 1,185,700          |
| 合計    | 1,185,700           | -                   | -                   | 1,185,700          |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり配当<br>額（円） | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 43,351         | 7               | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額（円） | 基準日         | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年 6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 43,351         | 利益剰余金 | 7               | 平成25年 3月31日 | 平成25年 6月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                                    | 前連結会計年度<br>（自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日） |
|------------------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定                           | 2,784,017千円                                 | 2,480,414千円                                 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                   | 79,105                                      | 63,767                                      |
| 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来<br>する短期投資（有価証券） | 128,707                                     | 152,451                                     |
| 現金及び現金同等物                          | 2,833,619                                   | 2,569,097                                   |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 2,784,017          | 2,784,017 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 2,845,239          | 2,845,239 | -      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                    |           |        |
| 満期保有目的の債券        | 209,235            | 207,510   | 1,725  |
| 其他有価証券           | 465,716            | 465,716   | -      |
| 資産計              | 6,304,208          | 6,302,482 | 1,725  |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 1,845,968          | 1,845,968 | -      |
| 負債計              | 1,845,968          | 1,845,968 | -      |
| デリバティブ取引         | -                  | -         | -      |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 2,480,414          | 2,480,414 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 2,866,078          | 2,866,078 | -      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                    |           |        |
| 満期保有目的の債券        | 207,130            | 208,550   | 1,419  |
| 其他有価証券           | 507,749            | 507,749   | -      |
| 資産計              | 6,061,373          | 6,062,792 | 1,419  |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 1,330,892          | 1,330,892 | -      |
| 負債計              | 1,330,892          | 1,330,892 | -      |
| デリバティブ取引         | -                  | -         | -      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 5,464                   | 5,464                   |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) |
|-------------------|--------------|-----------------|
| 現金及び預金            | 2,781,028    | -               |
| 受取手形及び売掛金         | 2,845,239    | -               |
| 有価証券及び投資有価証券      |              |                 |
| 満期保有目的の債券         | -            | 200,000         |
| その他有価証券のうち満期があるもの | -            | -               |
| 合計                | 5,626,267    | 200,000         |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) |
|-------------------|--------------|-----------------|
| 現金及び預金            | 2,478,387    | -               |
| 受取手形及び売掛金         | 2,866,078    | -               |
| 有価証券及び投資有価証券      |              |                 |
| 満期保有目的の債券         | -            | 200,000         |
| その他有価証券のうち満期があるもの | -            | -               |
| 合計                | 5,344,466    | 200,000         |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------------|-------------|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | -                  | -       | -      |
|                      | (2) 社債      | -                  | -       | -      |
|                      | (3) その他     | -                  | -       | -      |
|                      | 小計          | -                  | -       | -      |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | -                  | -       | -      |
|                      | (2) 社債      | 209,235            | 207,510 | 1,725  |
|                      | (3) その他     | -                  | -       | -      |
|                      | 小計          | 209,235            | 207,510 | 1,725  |
| 合計                   |             | 209,235            | 207,510 | 1,725  |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------------|-------------|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | -                  | -       | -      |
|                      | (2) 社債      | 207,130            | 208,550 | 1,419  |
|                      | (3) その他     | -                  | -       | -      |
|                      | 小計          | 207,130            | 208,550 | 1,419  |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | -                  | -       | -      |
|                      | (2) 社債      | -                  | -       | -      |
|                      | (3) その他     | -                  | -       | -      |
|                      | 小計          | -                  | -       | -      |
| 合計                   |             | 207,130            | 208,550 | 1,419  |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 160,063            | 117,252      | 42,810 |
|                            | (2) 債券  |                    |              |        |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -            | -      |
|                            | 社債      | -                  | -            | -      |
|                            | その他     | -                  | -            | -      |
|                            | (3) その他 | 128,707            | 115,544      | 13,163 |
|                            | 小計      | 288,771            | 232,797      | 55,974 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 176,945            | 233,403      | 56,457 |
|                            | (2) 債券  |                    |              |        |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -            | -      |
|                            | 社債      | -                  | -            | -      |
|                            | その他     | -                  | -            | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -            | -      |
|                            | 小計      | 176,945            | 233,403      | 56,457 |
|                            | 合計      | 465,716            | 466,200      | 483    |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 222,976            | 176,680      | 46,295 |
|                            | (2) 債券  |                    |              |        |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -            | -      |
|                            | 社債      | -                  | -            | -      |
|                            | その他     | -                  | -            | -      |
|                            | (3) その他 | 152,451            | 132,998      | 19,452 |
|                            | 小計      | 375,427            | 309,679      | 65,748 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 132,322            | 150,780      | 18,457 |
|                            | (2) 債券  |                    |              |        |
|                            | 国債・地方債等 | -                  | -            | -      |
|                            | 社債      | -                  | -            | -      |
|                            | その他     | -                  | -            | -      |
|                            | (3) その他 | -                  | -            | -      |
|                            | 小計      | 132,322            | 150,780      | 18,457 |
|                            | 合計      | 507,749            | 460,459      | 47,290 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について34,777千円(その他有価証券の株式34,777千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。  
なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

|                 | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)  | 1,343,524               | 1,103,608               |
| (2) 年金資産(千円)    | 921,998                 | 705,564                 |
| (3) 退職給付引当金(千円) | 421,526                 | 398,043                 |

3. 退職給付費用に関する事項

|            | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 63,695                                 | 51,999                                 |
| 勤務費用(千円)   | 63,695                                 | 51,999                                 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会  
会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づき、簡便法を適用しております。
- (2) 退職給付債務の計算方法  
連結会計年度末日の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 繰越欠損金        | 402,836千円               | 524,171千円               |
| 役員退職慰労未払金    | 36,154                  | 12,766                  |
| 賞与引当金        | 47,870                  | 35,289                  |
| 貸倒引当金        | 33,293                  | 44,132                  |
| 未払事業税        | 1,797                   | 1,794                   |
| 退職給付引当金      | 150,231                 | 141,862                 |
| 建物減価償却費      | 57,946                  | 59,684                  |
| 未実現利益(たな卸資産) | 13,825                  | 13,125                  |
| 投資有価証券評価損    | 32,281                  | 44,676                  |
| 減損損失         | 93,185                  | 126,046                 |
| 災害による損失      | 16,050                  | -                       |
| その他          | 38,461                  | 46,158                  |
| 繰延税金資産小計     | 923,936                 | 1,049,706               |
| 評価性引当額       | 903,362                 | 1,016,236               |
| 繰延税金資産計      | 20,574                  | 33,470                  |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| 有形固定資産減価償却費  | 8,273                   | -                       |
| その他          | 3,723                   | 14,866                  |
| 繰延税金負債合計     | 11,997                  | 14,866                  |
| 繰延税金資産の純額    | 8,576                   | 18,603                  |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 2,021千円                 | 2,021千円                 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 9,524                   | 26,585                  |
| 流動負債 - その他    | 432                     | 82                      |
| 固定負債 - その他    | 2,536                   | 9,921                   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

当社グループは、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング(株)が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

|                    | 報告セグメント   |           |         |           | 調整額       | 連結財務諸<br>表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------------|
|                    | 日本        | 中国        | マレーシア   | 合計        |           |               |
| 売上高                |           |           |         |           |           |               |
| 外部顧客への売上高          | 5,897,849 | 1,983,197 | 582,791 | 8,463,838 | -         | 8,463,838     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 1,311,692 | 148,885   | 4,366   | 1,464,943 | 1,464,943 | -             |
| 計                  | 7,209,541 | 2,132,082 | 587,157 | 9,928,782 | 1,464,943 | 8,463,838     |
| セグメント利益又は損失( )     | 297,993   | 40,620    | 7,305   | 264,678   | 6,491     | 271,170       |
| セグメント資産            | 6,128,817 | 1,507,552 | 886,164 | 8,522,533 | 2,666,409 | 11,188,943    |
| その他の項目             |           |           |         |           |           |               |
| 減価償却費              | 152,383   | 61,193    | 29,154  | 242,731   | -         | 242,731       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 67,247    | 40,194    | 5,104   | 112,546   | 67        | 112,478       |

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 6,491千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,666,409千円には、当社の金融資産3,380,360千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 713,951千円が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

|                    | 報告セグメント   |           |         |            | 調整額       | 連結財務諸<br>表計上額 |
|--------------------|-----------|-----------|---------|------------|-----------|---------------|
|                    | 日本        | 中国        | マレーシア   | 合計         |           |               |
| 売上高                |           |           |         |            |           |               |
| 外部顧客への売上高          | 5,692,642 | 4,589,053 | 595,530 | 10,877,226 | -         | 10,877,226    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 2,958,705 | 204,752   | 9,283   | 3,172,740  | 3,172,740 | -             |
| 計                  | 8,651,348 | 4,793,805 | 604,813 | 14,049,967 | 3,172,740 | 10,877,226    |
| セグメント利益又は損失( )     | 75,948    | 191,050   | 62,724  | 52,378     | 5,434     | 57,813        |
| セグメント資産            | 5,565,407 | 1,722,505 | 902,060 | 8,189,974  | 2,281,412 | 10,471,387    |
| その他の項目             |           |           |         |            |           |               |
| 減価償却費              | 119,999   | 68,171    | 33,712  | 221,883    | 1,995     | 219,887       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 111,534   | 7,743     | 4,866   | 124,143    | 1,100     | 123,043       |

(注)調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額5,434千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額2,281,412千円には、当社の金融資産2,901,972千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 620,559千円が含まれております。
- (3)セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 中国        | その他     | 合計        |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 5,878,543 | 1,989,597 | 595,697 | 8,463,838 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本        | 中国      | マレーシア   | 合計        |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,414,301 | 372,941 | 399,134 | 3,186,376 |

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | 中国        | その他     | 合計         |
|-----------|-----------|---------|------------|
| 5,593,888 | 4,597,359 | 685,979 | 10,877,226 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本        | 中国      | マレーシア   | 合計        |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,273,813 | 348,093 | 430,032 | 3,051,938 |

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名                     | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-------------------------------|-----------|------------|
| Sony Precision Device Huizhon | 2,836,051 | 中国         |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

| 日本      | 中国 | マレーシア | 合計      |
|---------|----|-------|---------|
| 200,921 | -  | -     | 200,921 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

| 日本      | 中国 | マレーシア | 合計      |
|---------|----|-------|---------|
| 130,015 | -  | -     | 130,015 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

|              | 前連結会計年度<br>（自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日） |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額    | 1,310.65円                                   | 1,305.07円                                   |
| 1株当たり当期純損失金額 | 76.96円                                      | 32.38円                                      |

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前連結会計年度末<br>（平成24年 3月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成25年 3月31日） |
|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円）                      | 8,340,998                 | 8,327,580                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>（千円）          | 223,972                   | 245,145                   |
| （うち少数株主持分）                         | (223,972)                 | (245,145)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円）                 | 8,117,026                 | 8,082,435                 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末<br>の普通株式の数（千株） | 6,193                     | 6,193                     |

3．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                           | 前連結会計年度<br>（自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日） |
|---------------------------|---|---|
| 当期純損失金額（ ）（千円）            | 476,669                                     | 200,557                                     |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）          | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純損失金額（ ）<br>（千円） | 476,669                                     | 200,557                                     |
| 期中平均株式数（千株）               | 6,193                                       | 6,193                                       |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限  |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金                   | 39,451        | -             | -           | -     |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -             | -             | -           | -     |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 2,026         | 3,581         | -           | -     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -     |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,028         | 9,985         | -           | 平成29年 |
| その他有利子負債                | -             | -             | -           | -     |
| 合計                      | 45,506        | 13,567        | -           | -     |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 3,581           | 3,344           | 2,159           | 899             |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                    | 第1四半期     | 第2四半期     | 第3四半期     | 当連結会計年度    |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高(千円)                   | 2,265,487 | 5,294,945 | 8,032,454 | 10,877,226 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円) | 85,415    | 269,207   | 173,866   | 193,981    |
| 四半期(当期)純損失金額( )(千円)       | 91,323    | 272,109   | 185,695   | 200,557    |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)   | 14.74     | 43.93     | 29.98     | 32.38      |

| (会計期間)                      | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額( )(円) | 14.74 | 29.19 | 13.95 | 2.40  |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成25年3月31日)  |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 2,728,651              | 2,334,078              |
| 受取手形          | <sup>2</sup> 532,610   | <sup>2</sup> 328,749   |
| 売掛金           | <sup>1</sup> 2,203,442 | <sup>1</sup> 2,056,559 |
| 商品及び製品        | 171,094                | 166,851                |
| 仕掛品           | 90,691                 | 51,925                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 40,295                 | 28,397                 |
| 関係会社短期貸付金     | 106,683                | 106,683                |
| 関係会社立替金       | 27,508                 | 20,364                 |
| 未収還付消費税等      | -                      | 26,788                 |
| その他           | 33,262                 | 30,846                 |
| 貸倒引当金         | 4,504                  | 1,203                  |
| 流動資産合計        | 5,929,735              | 5,150,041              |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 2,220,140              | 2,146,648              |
| 減価償却累計額       | 1,680,518              | 1,711,238              |
| 建物(純額)        | 539,621                | 435,409                |
| 構築物           | 42,581                 | 42,367                 |
| 減価償却累計額       | 39,085                 | 39,585                 |
| 構築物(純額)       | 3,496                  | 2,781                  |
| 機械及び装置        | 1,862,711              | 1,630,173              |
| 減価償却累計額       | 1,631,697              | 1,434,034              |
| 機械及び装置(純額)    | 231,013                | 196,139                |
| 車両運搬具         | 32,651                 | 31,030                 |
| 減価償却累計額       | 27,242                 | 27,669                 |
| 車両運搬具(純額)     | 5,409                  | 3,360                  |
| 工具、器具及び備品     | 120,067                | 117,201                |
| 減価償却累計額       | 113,095                | 111,935                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,972                  | 5,266                  |
| 土地            | 1,446,041              | 1,446,041              |
| リース資産         | 6,771                  | 17,055                 |
| 減価償却累計額       | 1,579                  | 4,133                  |
| リース資産(純額)     | 5,191                  | 12,921                 |
| 建設仮勘定         | 1,337                  | -                      |
| 有形固定資産合計      | 2,239,083              | 2,101,920              |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| ソフトウェア        | 2,830                  | 1,338                  |
| 無形固定資産合計      | 2,830                  | 1,338                  |
| 投資その他の資産      |                        |                        |
| 長期定期預金        | 100,000                | -                      |
| 投資有価証券        | 551,709                | 567,894                |
| 関係会社株式        | 778,348                | 778,348                |
| 長期貸付金         | 138,773                | 128,639                |
| 関係会社長期貸付金     | 310,535                | 301,180                |
| 従業員長期貸付金      | 42,078                 | 36,002                 |
| 破産更生債権等       | 45,489                 | 41,619                 |



|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期前払費用       | 3,308                 | 467                   |
| 長期差入保証金      | 49,535                | 49,006                |
| 保険積立金        | 200,000               | 200,000               |
| 事業保険掛金       | 31,801                | 17,808                |
| その他          | 29,290                | 29,290                |
| 貸倒引当金        | 170,695               | 168,396               |
| 投資その他の資産合計   | 2,110,175             | 1,981,861             |
| 固定資産合計       | 4,352,089             | 4,085,119             |
| 資産合計         | 10,281,824            | 9,235,161             |
| 負債の部         |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 支払手形         | 2 1,088,353           | 2 737,496             |
| 買掛金          | 631,662               | 483,859               |
| 短期借入金        | 39,451                | -                     |
| 未払金          | 159,607               | 122,587               |
| 未払費用         | 17,933                | 14,327                |
| 未払法人税等       | 13,066                | 13,162                |
| 預り金          | 5,866                 | 6,696                 |
| 賞与引当金        | 121,500               | 88,500                |
| 設備関係支払手形     | 12,752                | 10,395                |
| その他          | 13,682                | 3,525                 |
| 流動負債合計       | 2,103,876             | 1,480,550             |
| 固定負債         |                       |                       |
| 長期末払金        | 102,842               | 37,217                |
| 退職給付引当金      | 421,526               | 398,043               |
| 繰延税金負債       | -                     | 9,921                 |
| その他          | 11,211                | 16,722                |
| 固定負債合計       | 535,579               | 461,905               |
| 負債合計         | 2,639,455             | 1,942,456             |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,850,750             | 1,850,750             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 2,272,820             | 2,272,820             |
| 資本剰余金合計      | 2,272,820             | 2,272,820             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 157,125               | 157,125               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 4,900,000             | 4,342,000             |
| 繰越利益剰余金      | 510,887               | 334,114               |
| 利益剰余金合計      | 4,546,238             | 4,165,011             |
| 自己株式         | 1,013,792             | 1,013,792             |
| 株主資本合計       | 7,656,015             | 7,274,788             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 13,646                | 17,916                |
| 評価・換算差額等合計   | 13,646                | 17,916                |
| 純資産合計        | 7,642,368             | 7,292,705             |
| 負債純資産合計      | 10,281,824            | 9,235,161             |

【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1 7,208,435                               | 1 8,650,220                               |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 164,266                                   | 171,094                                   |
| 当期製品製造原価     | 6,090,156                                 | 7,432,006                                 |
| 合計           | 6,254,422                                 | 7,603,101                                 |
| 製品期末たな卸高     | 171,094                                   | 166,851                                   |
| 製品売上原価       | 2 6,083,328                               | 2 7,436,250                               |
| 売上総利益        | 1,125,107                                 | 1,213,970                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 発送費          | 90,715                                    | 91,565                                    |
| 役員報酬         | 57,210                                    | 61,950                                    |
| 給与及び手当       | 672,760                                   | 615,600                                   |
| 賞与引当金繰入額     | 82,860                                    | 63,190                                    |
| 退職給付費用       | 39,068                                    | 32,369                                    |
| 福利厚生費        | 141,883                                   | 131,710                                   |
| 旅費及び交通費      | 94,765                                    | 91,375                                    |
| 減価償却費        | 28,649                                    | 27,394                                    |
| 賃借料          | 21,709                                    | 21,035                                    |
| 支払手数料        | 81,569                                    | 79,883                                    |
| その他          | 106,002                                   | 96,454                                    |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,417,193                                 | 1,312,528                                 |
| 営業損失( )      | 292,086                                   | 98,557                                    |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 1 15,296                                  | 1 12,492                                  |
| 受取配当金        | 7,313                                     | 7,642                                     |
| 事業保険受取配当金    | 5,234                                     | 5,752                                     |
| 受取賃貸料        | 6,005                                     | 5,870                                     |
| 為替差益         | 19,966                                    | 30,259                                    |
| 貸倒引当金戻入額     | 3,948                                     | 24,876                                    |
| その他          | 6,397                                     | 7,989                                     |
| 営業外収益合計      | 64,161                                    | 94,883                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 696                                       | 415                                       |
| 賃貸建物減価償却費    | 726                                       | 669                                       |
| その他          | 519                                       | 4,384                                     |
| 営業外費用合計      | 1,942                                     | 5,469                                     |
| 経常損失( )      | 229,867                                   | 9,144                                     |

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 3 434                                     | 3 12,465                                  |
| 特別利益合計       | 434                                       | 12,465                                    |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産処分損      | 4 120                                     | 4 765                                     |
| 投資有価証券評価損    | -   | 34,777                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | 5 31,183                                  | 19,289                                    |
| 減損損失         | 6 200,921                                 | 6 130,015                                 |
| 災害による損失      | 7 42,226                                  | -   |
| 割増退職金        | -   | 8 147,348                                 |
| 特別損失合計       | 274,450                                   | 332,196                                   |
| 税引前当期純損失( )  | 503,884                                   | 328,875                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,000                                     | 9,000                                     |
| 法人税等調整額      | -   | -   |
| 法人税等合計       | 8,000                                     | 9,000                                     |
| 当期純損失( )     | 511,884                                   | 337,875                                   |

【製造原価明細書】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |            |
|--------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) |
| 材料費          |          | 1,166,877                            | 19.1       | 1,080,241                            | 14.6       |
| 労務費          |          | 597,518                              | 9.8        | 499,427                              | 6.8        |
| (うち賞与引当金繰入額) |          | (38,640)                             | (0.6)      | (25,310)                             | (0.3)      |
| (うち退職給付費用)   |          | (24,626)                             | (0.4)      | (19,629)                             | (0.3)      |
| 外注加工費        |          | 4,034,509                            | 65.9       | 5,524,250                            | 74.7       |
| 経費           |          | 319,326                              | 5.2        | 289,321                              | 3.9        |
| (うち減価償却費)    |          | (113,259)                            | (1.9)      | (84,841)                             | (1.1)      |
| (うち運賃諸掛)     |          | (21,449)                             | (0.4)      | (20,974)                             | (0.3)      |
| 当期総製造費用      |          | 6,118,231                            | 100.0      | 7,393,241                            | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高    |          | 62,615                               |            | 90,691                               |            |
| 合計           |          | 6,180,847                            |            | 7,483,932                            |            |
| 期末仕掛品たな卸高    |          | 90,691                               |            | 51,925                               |            |
| 当期製品製造原価     |          | 6,090,156                            |            | 7,432,006                            |            |

原価計算の方法

予定原価に基づく個別原価計算制度を採用しており、期末に原価差額を調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 1,850,750                                 | 1,850,750                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,850,750                                 | 1,850,750                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 2,272,820                                 | 2,272,820                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,272,820                                 | 2,272,820                                 |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 2,272,820                                 | 2,272,820                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,272,820                                 | 2,272,820                                 |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 157,125                                   | 157,125                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 157,125                                   | 157,125                                   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 5,060,000                                 | 4,900,000                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | 160,000                                   | 558,000                                   |
| 当期変動額合計         | 160,000                                   | 558,000                                   |
| 当期末残高           | 4,900,000                                 | 4,342,000                                 |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 115,651                                   | 510,887                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | 160,000                                   | 558,000                                   |
| 剰余金の配当          | 43,351                                    | 43,351                                    |
| 当期純損失( )        | 511,884                                   | 337,875                                   |
| 当期変動額合計         | 395,235                                   | 176,773                                   |
| 当期末残高           | 510,887                                   | 334,114                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 当期首残高           | 5,101,474                                 | 4,546,238                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 別途積立金の取崩        | -   | -   |
| 剰余金の配当          | 43,351                                    | 43,351                                    |
| 当期純損失( )        | 511,884                                   | 337,875                                   |
| 当期変動額合計         | 555,235                                   | 381,226                                   |
| 当期末残高           | 4,546,238                                 | 4,165,011                                 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 当期首残高               | 1,013,792                                 | 1,013,792                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 1,013,792                                 | 1,013,792                                 |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 8,211,251                                 | 7,656,015                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 43,351                                    | 43,351                                    |
| 当期純損失( )            | 511,884                                   | 337,875                                   |
| 当期変動額合計             | 555,235                                   | 381,226                                   |
| 当期末残高               | 7,656,015                                 | 7,274,788                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 5,915                                     | 13,646                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,562                                    | 31,563                                    |
| 当期変動額合計             | 19,562                                    | 31,563                                    |
| 当期末残高               | 13,646                                    | 17,916                                    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 5,915                                     | 13,646                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,562                                    | 31,563                                    |
| 当期変動額合計             | 19,562                                    | 31,563                                    |
| 当期末残高               | 13,646                                    | 17,916                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 8,217,166                                 | 7,642,368                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 43,351                                    | 43,351                                    |
| 当期純損失( )            | 511,884                                   | 337,875                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,562                                    | 31,563                                    |
| 当期変動額合計             | 574,798                                   | 349,663                                   |
| 当期末残高               | 7,642,368                                 | 7,292,705                                 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象   |
|-------|---------|
| 為替予約  | 外貨建金銭債権 |

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 |                       |                       |
| 売掛金  | 488,313千円             | 266,883千円             |

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 72,532千円              | 65,012千円              |
| 支払手形 | 285,101               | 262,758               |



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 関係会社への売上高 | 1,311,692千円                            | 2,958,705千円                            |
| 受取利息      | 12,344千円                               | 9,735千円                                |

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|  | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 13,801千円                               | 9,489千円                                |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 434千円                                  | 12,322千円                               |
| 車輛運搬具  | -                                      | 142                                    |
| 計      | 434                                    | 12,465                                 |

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | - 千円                                   | 502千円                                  |
| 機械及び装置    | 2                                      | 242                                    |
| 車輛運搬具     | 95                                     | 5                                      |
| 工具、器具及び備品 | 21                                     | 15                                     |
| 計         | 120                                    | 765                                    |

5 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額は10,841千円<br>であります。 |  | -                                      |

## 6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途        | 種類        |
|--------|-----------|-----------|
| 長野県佐久市 | 特殊印刷用生産設備 | 建物及び機械装置等 |
| 埼玉県川越市 | 特殊印刷用生産設備 | 建物及び機械装置等 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

| 種類     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 建物     | 152,028 |
| 構築物    | 448     |
| 機械装置   | 45,633  |
| 車輛運搬具  | 136     |
| 工具器具備品 | 288     |
| 建設仮勘定  | 2,298   |
| ソフトウェア | 87      |
| 合計     | 200,921 |

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

また、前事業年度については、該当事項はありません。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所     | 用途        | 種類        |
|--------|-----------|-----------|
| 長野県佐久市 | 特殊印刷用生産設備 | 建物及び機械装置等 |
| 埼玉県川越市 | 特殊印刷用生産設備 | 建物及び機械装置等 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび遊休状態となり回収可能性が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

| 種類     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 建物     | 79,244  |
| 構築物    | 426     |
| 機械装置   | 50,127  |
| 車輛運搬具  | 63      |
| 工具器具備品 | 153     |
| 合計     | 130,015 |

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

7 災害による損失

| 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 42,226千円                               | -                                      |

東日本大震災による建物の原状回復費用42,226千円であります。

8 割増退職金

| 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日)  |
|--|---|
| -                                      | <p>当社は、厳しい事業環境下さらなる経営合理化や人的資源の最適化を図ることを目的として平成24年9月に希望退職を実施し、平成24年11月において28名の希望退職者が退職しております。特別損失に計上している割増退職金147,348千円のうち、137,148千円は希望退職者に対する割増退職金であり、また10,200千円は希望退職者の再就職支援費用であります。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,185,700         | -                 | -                 | 1,185,700        |
| 合計   | 1,185,700         | -                 | -                 | 1,185,700        |

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,185,700         | -                 | -                 | 1,185,700        |
| 合計   | 1,185,700         | -                 | -                 | 1,185,700        |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は778,348千円、前事業年度の貸借対照表計上額は778,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 繰越欠損金        | 363,947千円             | 482,770千円             |
| 役員退職慰労未払金    | 36,154                | 12,766                |
| 賞与引当金        | 46,182                | 33,638                |
| 貸倒引当金        | 33,293                | 44,132                |
| 未払事業税        | 1,799                 | 1,796                 |
| 退職給付引当金      | 150,231               | 141,862               |
| 建物減価償却費      | 56,451                | 58,208                |
| 減損損失         | 93,185                | 126,046               |
| 災害損失         | 16,050                | -                     |
| 投資有価証券評価損    | 32,281                | 44,676                |
| その他          | 15,311                | 13,845                |
| 繰延税金資産小計     | 844,889               | 959,743               |
| 評価性引当額       | 844,889               | 959,743               |
| 繰延税金資産計      | -                     | -                     |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | -                     | 9,921                 |
| 繰延税金負債合計     | -                     | 9,921                 |
| 繰延税金資産の純額    | -                     | 9,921                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 1,234.01円                            | 1,177.55円                            |
| 1株当たり当期純損失金額 | 82.65円                               | 54.55円                               |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                      | 7,642,368             | 7,292,705             |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円)          | -                     | -                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                 | 7,642,368             | 7,292,705             |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた期末<br>の普通株式の数(千株) | 6,193                 | 6,193                 |

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                           | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失金額( ) (千円)           | 511,884                              | 337,875                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)          | -                                    | -                                    |
| 普通株式に係る当期純損失金額( )<br>(千円) | 511,884                              | 337,875                              |
| 期中平均株式数(千株)               | 6,193                                | 6,193                                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券             | その他<br>有価証券 | 銘柄       | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------------------|-------------|----------|---------|------------------|
|                    |             | (株)日立製作所 | 104,499 | 56,743           |
| (株)奥村組             | 141,000     | 52,170   |         |                  |
| (株)エイジス            | 40,000      | 45,680   |         |                  |
| ソニー(株)             | 21,695      | 35,624   |         |                  |
| TDK(株)             | 10,000      | 32,700   |         |                  |
| オカモト(株)            | 72,780      | 23,071   |         |                  |
| 三菱自動車工業(株)         | 232,826     | 22,816   |         |                  |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 5,900       | 22,272   |         |                  |
| (株)みずほフィナンシャルグループ  | 75,000      | 14,925   |         |                  |
| 長野日本無線(株)          | 98,184      | 12,371   |         |                  |
| その他(11銘柄)          | 75,828      | 42,388   |         |                  |
| 計                  |             | 877,715  | 360,763 |                  |

【債券】

| 投資有価証券   | 満期保有<br>目的の<br>債券 | 銘柄                     | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--|-------------------|------------------------|----------|------------------|
|  |                   | 第10回 三井住友銀行<br>(劣後特約付) | 100,000  | 106,187          |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 第<br>25回無担保社債<br>(特定社債間限定同順位特約付) | 100,000           | 100,942                |          |                  |
| 計  |                   | 200,000                | 207,130  |                  |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)        | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |                      |               |                                  |               |                 |
| 建物        | 2,220,140     | 14,737        | 88,229<br>(79,244)   | 2,146,648     | 1,711,238                        | 39,510        | 435,409         |
| 構築物       | 42,581        | 212           | 426<br>(426)         | 42,367        | 39,585                           | 500           | 2,781           |
| 機械及び装置    | 1,862,711     | 80,601        | 313,139<br>(50,127)  | 1,630,173     | 1,434,034                        | 63,512        | 196,139         |
| 車両運搬具     | 32,651        | 1,087         | 2,708<br>(63)        | 31,030        | 27,669                           | 3,056         | 3,360           |
| 工具、器具及び備品 | 120,067       | 2,127         | 4,993<br>(153)       | 117,201       | 111,935                          | 3,679         | 5,266           |
| 土地        | 1,446,041     | -             | -                    | 1,446,041     | -                                | -             | 1,446,041       |
| リース資産     | 6,771         | 10,284        | -                    | 17,055        | 4,133                            | 2,554         | 12,921          |
| 建設仮勘定     | 1,337         | -             | 1,337                | -             | -                                | -             | -               |
| 有形固定資産計   | 5,732,303     | 109,048       | 410,834<br>(130,015) | 5,430,517     | 3,328,597                        | 112,814       | 2,101,920       |
| 無形固定資産    |               |               |                      |               |                                  |               |                 |
| ソフトウェア    | -             | -             | -                    | 26,864        | 25,526                           | 1,492         | 1,338           |
| 無形固定資産計   | -             | -             | -                    | 26,864        | 25,526                           | 1,492         | 1,338           |
| 長期前払費用    | 6,070         | -             | -                    | 6,070         | 5,709                            | 903           | 360             |

(注) 1. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)107千円は本表から除いております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

|        |       |             |    |          |
|--------|-------|-------------|----|----------|
| 機械及び装置 | 本社    | フィルムレーザー加工機 | 4台 | 37,470千円 |
|        | 千曲川工場 | ロータリー間欠式印刷機 | 1台 | 27,100千円 |

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

|        |       |               |    |           |
|--------|-------|---------------|----|-----------|
| 機械及び装置 | 千曲川工場 | 四色刷自動オフセット印刷機 | 1台 | 107,900千円 |
|        | 千曲川工場 | ロータリーラベル印刷機   | 1台 | 52,000千円  |
|        | 川越工場  | 二色刷オフセット印刷機   | 1台 | 34,000千円  |

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 175,200       | 20,798        | 12                      | 26,385                 | 169,600       |
| 賞与引当金 | 121,500       | 88,500        | 121,500                 | -                      | 88,500        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額22,384千円及び個別引当債権の回収に伴う戻入額4,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 1,280     |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 358,036   |
| 普通預金 | 1,973,566 |
| 別段預金 | 1,195     |
| 小計   | 2,332,798 |
| 合計   | 2,334,078 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先           | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| (株)吉田製作所      | 33,929  |
| (株)イクヨ        | 26,398  |
| ホシデン精工(株)     | 21,084  |
| クラレトレーディング(株) | 19,507  |
| 川崎重工業(株)      | 19,259  |
| その他           | 208,571 |
| 合計            | 328,749 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 平成25年4月期日のもの | 91,115  |
| 5月 "         | 86,754  |
| 6月 "         | 82,626  |
| 7月 "         | 63,268  |
| 8月 "         | 4,985   |
| 合計           | 328,749 |



3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先                   | 金額(千円)    |
|-----------------------|-----------|
| 凸版印刷(株)               | 301,418   |
| 光華産業有限公司              | 247,183   |
| パナソニック(株)             | 172,827   |
| エレマテック(株)             | 121,282   |
| 富士ゼロックスマニュファクチャリング(株) | 118,731   |
| その他                   | 1,095,115 |
| 合計                    | 2,056,559 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                    | 滞留期間(日)                |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | (C)<br>× 100<br>(A) + (B) | (A) + (D) (B)<br>÷ 365 |
| 2,203,442     | 8,927,408     | 9,074,291     | 2,056,559     | 81.5                      | 87.1                   |

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

4) 商品及び製品

| 区分                      | 金額(千円)  |
|-------------------------|---------|
| 電気機器関連                  |         |
| AV機器関連 ラベル・ステッカー・パネル    | 19,749  |
| OA機器関連 ラベル・ステッカー・パネル    | 62,319  |
| その他電気機器関連 ラベル・ステッカー・パネル | 36,454  |
| 小計                      | 118,523 |
| 輸送用機器関連 ラベル・ステッカー・パネル   | 17,122  |
| 印刷業界関連 ラベル・ステッカー        | 5,116   |
| その他 ラベル・ステッカー・パネル等      | 26,089  |
| 小計                      | 48,328  |
| 合計                      | 166,851 |

5) 仕掛品

| 区分                      | 金額(千円) |
|-------------------------|--------|
| 電気機器関連                  |        |
| A V 機器関連 ラベル・ステッカー・パネル  | 8,150  |
| O A 機器関連 ラベル・ステッカー・パネル  | 16,124 |
| その他電気機器関連 ラベル・ステッカー・パネル | 10,133 |
| 小計                      | 34,408 |
| 輸送用機器関連 ラベル・ステッカー・パネル   | 6,113  |
| 印刷業界関連 ラベル・ステッカー        | 6,688  |
| その他 ラベル・ステッカー・パネル等      | 4,714  |
| 小計                      | 17,516 |
| 合計                      | 51,925 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 区分           | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 主要材料         |        |
| ポリエステル粘着フィルム | 3,792  |
| 洋紙           | 2,865  |
| ユポ           | 1,796  |
| 洋紙タック        | 334    |
| 塩ビ粘着シート      | 109    |
| その他          | 9,688  |
| 小計           | 18,586 |
| 補助材料         |        |
| インク          | 4,007  |
| 保護紙          | 3,872  |
| その他          | 1,930  |
| 小計           | 9,810  |
| 合計           | 28,397 |

固定資産

1) 関係会社株式

| 銘柄                       | 金額(千円)  |
|--------------------------|---------|
| 光華産業有限公司                 | 453,291 |
| サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD. | 325,057 |
| 三光プリンティング(株)             | 0       |
| 合計                       | 778,348 |

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| リンテック(株)  | 104,576 |
| (株)吉田製作所  | 75,020  |
| (株)ケイピイエス | 48,690  |
| (株)新海製作所  | 33,243  |
| D I C(株)  | 32,167  |
| その他       | 443,798 |
| 合計        | 737,496 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 平成25年4月期日のもの | 196,194 |
| 5月 "         | 171,558 |
| 6月 "         | 176,754 |
| 7月 "         | 192,989 |
| 合計           | 737,496 |

2) 買掛金

| 相手先       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 丸上硝子(株)   | 90,562  |
| (株)ケイピイエス | 82,035  |
| (株)吉田製作所  | 25,177  |
| リンテック(株)  | 22,131  |
| D I C(株)  | 18,781  |
| その他       | 245,170 |
| 合計        | 483,859 |

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 日本サポートシステム㈱ | 10,395 |
| 合計          | 10,395 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別          | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 平成25年4月期日のもの | 10,395 |
| 合計           | 10,395 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会     | 6月中   |
| 基準日        | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.sankosangyo.co.jp">http://www.sankosangyo.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。   |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第52期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第53期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(第53期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三光産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。